

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	241,509

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
学校・家庭・地域が連携して、食習慣をはじめとした望ましい生活習慣の定着を目指すことにより、社会全体で、子どもたちが生涯を通じて自らの健康を適切に管理していく資質や能力を育成します。		i) 家庭や地域との連携による学校保健委員会を核とした現代的な健康課題対応の充実 ii) 生きた教材である安全安心な学校給食を活用し、食に関する指導や地産地消※を推進 iii) 将来の生活習慣病予防に向けた、がん教育等の推進やむし歯を減少させる取組の継続 ※地産地消：地域で生産されたものをその地域で消費すること								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)	目標値①	/	0.82本	0.79本	0.76本	0.73本	0.70本	0.70本(R7)	学校におけるむし歯予防については、歯垢の除去(歯磨き習慣の確立)、糖質摂取の改善(望ましい食習慣の確立)に取り組んでいる。さらに、歯質の改善に最も有効であるフッ化物洗口については、地域全体の子どもたちに対して平等に行うことができるむし歯予防方法として、県全体で取り組んでいる。 学校におけるフッ化物洗口の取組は、平成29年度には全ての公立小学校で、令和4年度からは全ての公立中学校でも実施されたこともあり、平均う歯数は減少している。 対象者は年度毎に変わるため、年度毎の目標を達成できるよう取組を継続していく。
		実績値②	0.91本(R元)	0.71本	0.65本	/	/	/	進捗状況	
達成率②/①	/	222%	200%	/	/	/	順調			

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率			
取組項目 iii	○	1	学校保健研究推進費	18,744	18,102	19,085	児童生徒の心身の健康課題に対し、組織的に対応するための効果的な体制づくりや教職員の知見を深めることができるよう研修会を開催した。	【活動指標】	1,500		1,666	111%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・オンラインやアーカイブなどでの開催により、教職員が研修会に参加しやすい方法で実施することで、目標値以上の参加者数につなげることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・フッ化物洗口については、組織的な取組が継続されたことで、平均う歯数の減少に寄与した。
				17,769	17,162	18,749			研修会の参加総人数(人数)	1,500	1,643	109%	
				13,679	12,139	18,904			1500	/	/	/	
			学校保健安全法、日本スポーツ振興センター法			【成果指標】			100	100	100%		
			S40-				フッ化物洗口公立小学校実施率(%)	100	100	100%			
			体育保健課	—	—	—	教職員	100	/	/			

取組項目 ii	○	2	学校給食実施費	220,650	220,650	8,958	学校給食関係者の資質向上及び「食に関する指導や衛生管理」の充実を図るための学校給食研修会等を実施するとともに、県立学校において、物価高騰に伴う補助金を創設したことで保護者等の負担を軽減し、給食の安定的な提供を実施した。	【活動指標】	300	384	128%	●事業の成果 ・令和4年度は九州地区健康教育研究大会が長崎県において開催となり、例年本県で実施している研修内容が組み込まれたため、本県開催の研修会への参加者数としては目標を下回ったが、十分に研修機会は確保することができた。 ・また、物価高騰に伴う補助金を創設し、保護者等の負担軽減とともに量・質を確保した学校給食を安定的に提供した。 ●事業群の目的達成への寄与 ・研修による教職員の資質向上に取り組んだことにより、事業群の目標達成に寄与した。
				223,186	221,125	8,800		学校給食研修会への参加者数(人数)	300	283	94%	
				265,894	265,846	8,873			300			
			S40-	学校給食法及び夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律				【成果指標】	68	68	100%	
		体育保健課	—	—	—	学校給食実施校	県立学校の完全給食実施率(%)	68	68	100%		
取組項目 ii		3	学校給食研究推進費	642	642	2,337	学校給食関係者の資質向上及び「食に関する指導や衛生管理」の充実を図るための学校給食研修会等を実施するとともに、地場産物の食材を使用した「県内まるごと長崎県給食」を全市町で実施した。	【活動指標】	300	384	128%	●事業の成果 ・令和4年度は九州地区健康教育研究大会が長崎県において開催となり、例年本県で実施している研修内容が組み込まれたため、本県開催の研修会への参加者数としては目標を下回ったが、十分に研修機会は確保することができた。 ・また、これまでの継続的な研修会により、県内産品の使用率は昨年度より更に上昇し成果指標を達成し、地域の食材に関する指導の充実につながった。
				307	307	2,295		学校給食研修会への参加者数(人数)	300	283	94%	
				402	402	2,314			300			
			—	学校給食法及び夜間定時制を置く高等学校における学校給食に関する法律				【成果指標】	71	74.6	105%	
			体育保健課	—	—	—		学校給食実施校	11月と2月の各5日間における県内産品の使用率(%)	71	75.5	
		体育保健課	—	—	—	学校給食実施校		71				
取組項目 ii		4	学校保健研究推進費(食物アレルギー対策事業費)	185	0	3,895	学校給食における食物アレルギー事案やヒヤリハット事例について、集約した情報を学校へフィードバックし誤配食防止に努めた。 また、学校給食における食物アレルギーへの対応として、ICTを活用し、児童生徒が有する食物アレルギー情報の共有化を図り、食物アレルギー対応食の配膳から喫食まで栄養教諭や学級担任をはじめとした教職員が効率的に複数チェックを行うシステムを運用し、適宜改修を行った。	【活動指標】	21	6	28%	●事業の成果 ・アレルギー管理システムの運用は、平成30年4月から開始し、令和4年度までに関係県立学校及び7市が運用を開始している。 ・発生した要因及び解決策を具体的に例示し、事故防止について研修会や協議会等で再発防止を周知したことで、学校給食食物アレルギー事案の件数は令和3年度の10件から半減して5件となった。
				247	0	3,826		アレルギー管理システム活用市町数(市町)	21	7	33%	
				1,651	0	3,858			21			
			H28-	—				【成果指標】	0	10	0%	
			体育保健課	—	—	—		学校給食アレルギー事案件数(誤配食)	0	5	0%	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	家庭や地域との連携による学校保健委員会を核とした現代的な健康課題対応の充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>保健主事や管理職、新規採用養護教諭等健康教育を担う職員を対象に、アーカイブ配信や書面開催など、参加しやすい研修会を設定することで1,643名の参加があった。アンケートの結果から、家庭や地域と連携した取組の重要性について改めて認識されており、児童生徒の健康課題解決に向けた意識を高めることにつながっている。しかし、現代的健康課題は多岐にわたっており、学校・家庭・地域が連携して行う学校保健委員会の活動内容を充実させることが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>学校保健委員会の充実に向けて、保健主事研修会等各種研修会や会議などにおいて、学校保健委員会を核として現代的な健康課題に先進的に取組んでいる事例や充実した取組を周知し、学校・家庭・地域が連携した取組を推進していく。</p>
ii	生きた教材である安全安心な学校給食を活用し、食に関する指導や地産地消を推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>学校給食における事故防止のため、衛生管理に関する研修や食物アレルギー管理システムの導入をすすめているが、未だ給食中の事故件数は0件にはなっていないのが現状である。 また、食に関する指導については、「生きた教材」として地場産物を活用し、学校給食を活用した地域理解や食物の栄養、感謝の心の育成等を行っているが、学校のみならず家庭や地域との連携が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>衛生管理については、各種研修会において「学校給食衛生管理基準」の周知徹底を図り、食物アレルギー事故防止については、アレルギー管理システムの県内市町への導入をさらに推進していくとともに、研修会で具体的事例を示し注意喚起を図る。 また、家庭や地域と連携した食に関する指導や地産地消については、「地場産物推進ウィーク」や「まるごと長崎県給食」を充実させていく必要がある。</p>
ii	将来の生活習慣病予防に向けた、がん教育等の推進やむし歯を減少させる取組の継続	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>がんや脳卒中、心臓病等、現代的健康課題について、児童生徒が正しい知識を身に付け、望ましい生活習慣を自ら実行できるように資質能力を育む必要があり、継続的な研修が必要である。また、歯・口腔の健康づくりについては、日頃の歯磨き指導と併せてフッ化物洗口について周知しているが、福祉保健部と連携し、県全体での実施を継続することが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>がんや脳卒中、心臓病等の現代的健康課題については、健康課題等研修会を実施し、引き続き、啓発を図っていく。フッ化物洗口については、全ての公立小中学校で実施されており、今後も関係機関と連携して継続的な実施に向けて取り組んでいく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
			所管課(室)名					
取組項目 iii	○	1	学校保健研究推進費	健康教育に関する集合型の研修会について、オンラインで半日計画することで、離島や遠方からも参加しやすい研修会の開催となるよう見直した。	②	全ての児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送るために必要な力を育成するためには、各学校での学校保健委員会やPTA活動などの地域・家庭と連携した組織的な取組が重要であり、そのためにはその中心となる教職員の資質向上が求められている。今後より多くの教職員が研修を受けることができるよう開催方法をさらに見直すとともに、内容についても充実を図る。	改善	
			S40-					
			体育保健課					
取組項目 ii	○	2	学校給食実施費	—	②	学校給食は、「生きた教材」として学校における食育の中心的役割を担うものである。今後も、児童生徒の心身の健全な発達や健康の増進、望ましい食習慣の定着などの意義を踏まえて、研修会の内容を工夫し教職員の資質向上に努めていく。	改善	
			S40-					
			体育保健課					
			3	学校給食研究推進費	—	②	食物アレルギーの事故を含む給食中の事故防止のために、栄養教諭等や給食主任に限らず管理職員を中心に、安全な給食を提供する体制が構築できるよう、事故の発生要因や解決策等を具体的に例示しながら、研修会や協議会等で安心安全な給食について指導・徹底を図っていく。	改善
				—				
				体育保健課				
			4	学校保健研究推進費 (食物アレルギー対策事業費)	—	②	食物アレルギーの事故防止のために、栄養教諭等に限らず多くの教職員がシステムの活用について関わるができるよう研修内容を充実させていく。	改善
				H28-				
				体育保健課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点